

AMDAの挑戦

相互扶助の世界

SOUGO-FUJIO

>4<

阪神大震災から

住民生活を守る側の自治体職員も被災者となった阪神大震災。全国の自治体が応援の職員を被災

午前四時に神戸市長田区に入った。

物資を配るため、同区の震災対策本部に指示された公園に向かったが、被災者はゼロ。物資が豊富に到着した際の避難所に移動した後だった。現

ボランティアの震災支援

地に派遣したが、個人ボランティアとしてNGOに参加した職員も多い。公務員の目にボランティアの活動はどう映ったのだろう。

岡山市職員の小川雅史さんには震災二日後の一月十九日夜、AMDA本部に駆け付けた。二十日深夜にトラックに援助物資を積んで出発、翌日

地では刻一刻と状況が変化していた。「職員が被災したのだから、行政が混乱するのは当然。生の情報を持つボランティアとの連携の重要性を実感した」と言う。

小川さんは昨年五月、庁内へ来た「市ボランティア活動研究会」リーダーを務めた。いつでもどこでも、だれでも気軽にボランティアに参加できるシステムを作ろうと、月三、四回、医療や教育などさまざまな分野で活動するボランティア団体から聞き取り調査を実施。同年十一月にはボランティアの活動拠点の整備や専門部署の設置など行政の課題を盛り込んだ報告書をまとめた。ボランティアについて小川さんは「補助金を受

けた。公的機関ではないAMDAや日赤岡山県支部でも適用された。

のすそ野を広げ、環境整備をどう進めるかが行政の課題」と指摘する。

参加した職員は一月二十三日から三月一日まで延べ五十二人。AMDA

× × ×

大震災では多くの自治体で特例としてボランティア休暇が認められたが、その後、制度として定着した例は少ない。今回は神奈川県海老名市から駆け付けた職員を紹介する。

(一色 昭宏、つづく)



ボランティアとしてAMDAの活動に参加した小川さん(中央)